



ほんじょう

市

議

会

だより

No.46

【平成 28 年 12 月定例会】平成 29 年 2 月 15 日発行



## 希望にあふれて はばたけ新成人！

### おもな内容

- |                                     | ページ |
|-------------------------------------|-----|
| ○ 第 4 回定例会（12 月定例会）の概要、おもな案件、議員提出議案 | 2   |
| ○ 提出議案等とその結果                        | 3   |
| ○ 市政に対する一般質問                        | 4～9 |
| ○ 議会報告会を開催、政務活動費の資料の閲覧、3 月定例会の予定等   | 10  |



平成28年第4回定例会（12月定例会）を、11月28日(月)から12月20日(火)までの23日間の会期で開催しました。

今定例会には、市長から、条例の制定・一部改正、平成28年度補正予算など30議案が提出されました。また、議員からは2議案の提出がありました。

慎重審議の結果、閉会中の継続審査となっていた平成27年度決算認定関係の9議案を含む計41議案を、原案のとおり可決・同意・認定しました。

ほかに、市長から1件の報告案件がありました。

### おもな案件

入歳出それぞれ8億4108万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ308億9209万円とする補正予算です。

### 議員提出議案

12月定例会では、議員から次の2議案が提出され、原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関へ提出しました。

### ◆骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書



改修工事が進む旧日本庄商業銀行煉瓦倉庫

旧日本庄商業銀行煉瓦倉庫を公の施設として設置し、管理することに関して必要な事項を定めるものです。施行日は平成29年4月1日（旧日本庄商業銀行煉瓦倉庫のオープン予定日）です。

### ◆平成28年度一般会計補正予算（第4号）

経済対策臨時福祉給付金給付事業、放課後児童対策事業、不妊治療費助成事業などの予算として歳

入歳出それぞれ8億4108万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ308億9209万円とする補正予算です。

提供に際しての検査や入院等に必要な交通費、医療費等、ドナー側の費用負担はなく、また、万一、骨髄等の提供に伴う健康障害が生じた場合でも、日本骨髄バンクによる損害補償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関して様々な取組が行われている。しかし、ドナーが、検査や入院等で病院に向くなどして仕事を休業した場合の補償は、現在、行われていない。ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できるような仕組みづくりが早急に求められる。

骨髄移植及び末梢血幹細胞移植は、白血病等の難治性血液疾患に対する有効な治療法である。広く一般の方々から善意による骨髄等の提供を呼び掛ける骨髄バンク事業は、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づいて実施されている。骨髄バンク事業において、平成28年10月現在のドナー登録者数は46万人を超え、患者とのHLA適合率は9割を超えている一方で、そのうち移植に至るのは6割未満に留まっている。これは、ドナーの健康上の問題のほか、提供に伴う通院や入院等のための休暇を認めるか否かは、ドナーを雇用している事業主ごとに対応が異なることなど、様々な要因による。骨髄バンク事業では、骨髄等の

提供に際しての検査や入院等に必要な交通費、医療費等、ドナー側の費用負担はなく、また、万一、骨髄等の提供に伴う健康障害が生じた場合でも、日本骨髄バンクによる損害補償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関して様々な取組が行われている。しかし、ドナーが、検査や入院等で病院に向くなどして仕事を休業した場合の補償は、現在、行われていない。ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できるような仕組みづくりが早急に求められる。

よって、政府に対し、骨髄移植等の一層の推進を図るため、ドナーに対する支援の充実に関し、次の事項を早期に実現するよう強く要請する。

1. 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインの中でドナー休暇制度を明示するなど、企業等の取組を促進するための方策を講ずるとともに、ドナー休暇の制度化についても検討すること。
2. ドナーが、骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度の創設について検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月20日  
本庄市議会

### 12月定例会のうごき

- 11月28日 本会議
  - ▼会議録署名議員の指名
  - ▼会期の決定、諸報告
  - ▼継続審査案件（決算認定関係議案）の各決算特別委員長報告採決
  - ▼市長提出議案の上程説明
- 11月29日 本会議
  - ▼議案に対する質疑・一部議案の即決
  - ▼議案の常任委員会付託
- 12月1日 常任委員会
  - ▼総務常任委員会
  - ▼厚生文教常任委員会
- 12月2日 常任委員会
  - ▼建設産業常任委員会
- 12月6日 特別委員会
  - ▼17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
- 12月14日 本会議
  - ▼一般質問
- 12月15日 本会議
  - ▼一般質問
- 12月16日 本会議
  - ▼一般質問
- 12月20日 本会議
  - ▼特別委員長報告採決
  - ▼各常任委員長報告採決
  - ▼議員提出議案の上程採決
  - ▼閉会中の継続審査

◇地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

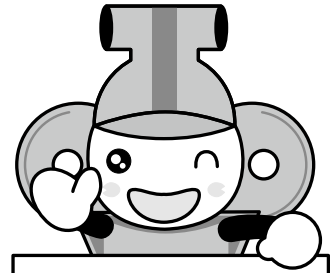
よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月20日

本庄市議会

## 平成28年第4回定例会 提出議案等とその結果

	議案番号	件名	付託委員会	議決の状況	議決の内容
市長提出議案	第72号追加議案	平成27年度本庄市一般会計歳入歳出決算認定について	一般会計決算特別	原案認定	賛成多数
	第73号追加議案	平成27年度本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	賛成多数
	第74号追加議案	平成27年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	賛成多数
	第75号追加議案	平成27年度児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	全会一致
	第76号追加議案	平成27年度本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	全会一致
	第77号追加議案	平成27年度本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	賛成多数
	第78号追加議案	平成27年度本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	賛成多数
	第79号追加議案	平成27年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	特別会計決算特別	原案可決及び認定	賛成多数
	第80号追加議案	平成27年度本庄市下水道事業会計決算認定について	特別会計決算特別	原案認定	全会一致
	第81号議案	日本庄商業銀行煉瓦倉庫の設置及び管理に関する条例	総務	原案可決	賛成多数
	第82号議案	本庄市地域福祉計画審議会条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第83号議案	本庄市総合振興計画審議会条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	賛成多数
	第84号議案	本庄市手数料条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第85号議案	本庄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第86号議案	本庄市の市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第87号議案	本庄市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	全会一致
	第88号議案	本庄市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第89号議案	本庄市税条例等の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第90号議案	本庄市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第91号議案	本庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第92号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
第93号議案	工事請負契約の変更契約の締結について	総務	原案可決	全会一致	
第94号議案	財産の処分について	総務	原案可決	賛成多数	
第95号議案	指定管理者の指定について	建設産業	原案可決	全会一致	
第96号議案	本庄市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	—	原案同意	全会一致	
第97号議案	埼玉県都市競艇組合規約の変更について	—	原案可決	全会一致	
第98号議案	平成28年度本庄市一般会計補正予算（第3号）	—	原案可決	全会一致	
第99号議案	平成28年度本庄市一般会計補正予算（第4号）	各委員会	原案可決	賛成多数	
第100号議案	平成28年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	—	原案可決	全会一致	
第101号議案	平成28年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	厚生文教	原案可決	賛成多数	
第102号議案	平成28年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	—	原案可決	全会一致	
第103号議案	平成28年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	建設産業	原案可決	全会一致	
第104号議案	平成28年度本庄市介護保険特別会計補正予算（第2号）	—	原案可決	全会一致	
第105号議案	平成28年度本庄市介護保険特別会計補正予算（第3号）	厚生文教	原案可決	賛成多数	
第106号議案	平成28年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決	賛成多数	
第107号議案	平成28年度本庄市水道事業会計補正予算（第2号）	—	原案可決	全会一致	
第108号議案	平成28年度本庄市水道事業会計補正予算（第3号）	建設産業	原案可決	全会一致	
第109号議案	平成28年度本庄市下水道事業会計補正予算（第2号）	—	原案可決	全会一致	
第110号議案	平成28年度本庄市下水道事業会計補正予算（第3号）	建設産業	原案可決	全会一致	
議員提案	議案第7号議案	骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	—	原案可決	全会一致
	議案第8号議案	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	—	原案可決	全会一致
市長報告	報告第12号	専決処分（専決第9号）の報告について			



## 一般質問

# ここがポイント!

# そこが聞きたい!!

### コミュニティ・スクール について

公明党代表 清水 静子

#### 問

近年、学校教育をめぐる環境は、いじめや暴力、不登校の増加などの問題に加え、教職員の勤務負担の問題など、学校だけで対応することが困難となっている。

学校と地域と保護者が連携し、学校の運営や子どもたちの学びや課題と一緒に取り組むコミュニティ・スクールを国や県が推進している。次世代を担う子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入すべきと考えるがどうか。

#### 答

現在の子どもや学校が抱える課題の解決や、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会総がかりでの教育の実現が不可欠であり、これからの学校と地域は、お互いにパートナーとして連携・協働していかねばなりません。

コミュニティ・スクールの導入は、地域総がかりで子どもたちの教育に携わり、地域とともにある学校づくりを進

めるうえで効果が期待できるものと考え、来年度より、まずは市内小学校1校、中学校1校の計2校をモデル校として、コミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置してまいります。そして、より効果的な取り組みを検証し、順次、市内の学校に広げていきたいと考えています。

すでに導入している自治体の取り組み等の情報を収集するとともに、これまで様々な成果を上げていただいている学校応援団や学校評議員の活動を踏まえ、学校運営協議会の設置について、準備を進めているところでです。

【その他の質問】  
・小中学校のアレルギー対応について

・子育てするなら本庄市と選ばれる施策について



### 空き家・空き地の 適正管理に関する 改善指導について

市議団未来代表 早野 清

#### 問

本庄市総合振興計画では、「既成市街地に目立つようになってきた空き家や空き地等の適正な管理誘導や活用を図ります。また、本市の実情に合った有効性、実効性を伴った対応策を実施します。」とされていますが、市の施策を踏まえ、放置空き家・放置空き地に対してどのような改善指導をしたのか。また、本市の空き家・空き地の推移をどのように捉えているかお伺いします。

#### 答

管理の行き届いていない空き家等の所有者に対する指導等については、空き家等の危険度や草木の繁茂の状況に応じた適切な指導方法により対応しています。

また、指導通知書の文書のみを直ちに送付するわけではなく、所有者とお会いしたり、電話でお話しするなど、柔軟な対応による助言・指導も並行して行っています。指導書を送付する際には、写真や図

面での説明により、管理ができていない状況を、所有者等が明確に把握できるように工夫も行っていきます。この指導書により、当該空き家等が、現在どのような管理不全な状態であるかをお知らせするとともに、今後、管理不全な状態とならないために、適切な維持保全を行うよう促しています。

本市の空き家の状況は、総務省が平成20年に実施した住宅・土地統計調査では、市内の住宅3万4680棟のうち4910棟が空き家となっていたのが、平成25年の同調査では、3万9150棟のうち5970棟が空き家となり、増加傾向になっていきます。

【その他の質問】  
・消防団の活動促進について  
・排水路整備促進について





一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では14名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（2月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

## 通学路の交通安全対策

について

平政倶楽部代表 広瀬 伸一

### 問

グリーンベルトは、通学路等で事故防止のために道路路側帯に緑色の着色をして、ドライバーに道路幅を狭く見せる効果があり速度抑制につながる。本市ではこの基準を6メートル以上の道路幅としているが、近隣市町では基準はなく、通学路であれば設置している。通学路の安全確保、事故防止のため近隣自治体のように、通学路にグリーンベルトを設置するべきと思うが、見解を問う。

### 答

本来、車と歩行者が分離して利用できる歩道が整備されていることが、交通安全上は望ましいのですが、すでに建物が建ち並んでいる路線では、膨大な予算と時間を要するため、なかなか実現できないのが実情です。グリーンベルトは、歩道が整備されていない道路において、車両の速度抑制や歩行者との接触事故を防ぐ交通安全対策として効果的であると認



通学路のグリーンベルト

識していますので、地域の実情を把握している地元自治会や警察署、教育委員会等と協議し、現道において路側帯が確保でき、歩行者の安全確保上、必要と判断した場合には設置していきたいと考えています。また、ある一定の場所にあることで注意喚起になるものなので、ある程度、限定的にすべきとは思いますが、第一に考えるべきは安全ですので、基準を満たしていない幅員の道路でも、地域の実情を踏まえ、地域の方の意見を伺いつつ、設置方法等について研究したいと考えています。

【その他の質問】  
・こだま千本桜の活性化について  
・公共施設への喫煙所の設置について（市役所及び総合支所）

## 民間保育園職員の

処遇改善について

市議団大地代表 高橋 和美

### 問

民間保育園において公立保育所の保育士と比較して給与水準に大きな差が生じています。全産業の平均給与に比べても10万円程度低くなっています。

また、公立保育所の保育士は、勤続年数に応じた昇給もありませんが、民間では給与の上昇率も少なく、保育士不足は給料の安さに起因しています。幼い命を預かる保育士の処遇を、もう少し改善できないかお尋ねします。

### 答

保育士の処遇につきましても、段階的かつ確実に改善を行っており、平成29年度に向けた追加的な処遇の改善を図っているところです。本市としても、これら国の取り組みに対する上乘せとして、他市よりも比較的手厚い補助金を独自に交付し、処遇改善を図っています。市町村単独による、給与改善に関する補助金は、自治体によって取り組み



園庭で遊ぶ子どもたち

の差がありますが、北部、比企、秩父地域の中でも、本市は3番目に高い水準です。公立保育所の保育士と、民間保育所の保育士との処遇の比較については、勤続年数や年齢の違い等もあり、また、そもそも民間保育所の給与体系は、それぞれの園で定めているため、一概にその差を申し上げることは難しいです。民間保育所は、勤続年数に応じた昇給が少ない仕組みであるとも言われていることから、国においても、技能・経験を積んだ職員への追加的な処遇改善の導入が検討されています。本市も、引き続き国の動向を注視しつつ、適切な対応を検討してまいります。

【その他の質問】  
・高齢者の交通事故防止に向けて

## 財政破綻した 夕張市から学ぶ合併後の 行政運営について

金子 喜美子（無党派）

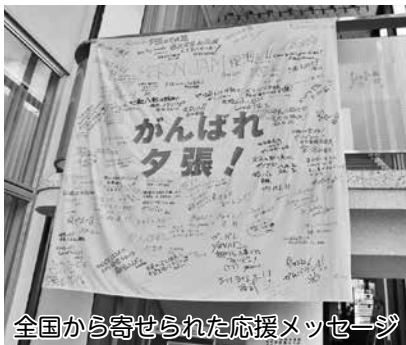
**問** 不適切な会計処理を  
隠蔽していたことが発  
覚し、財政破綻した北海道夕  
張市から学ぶ点は多いと思ひ、  
一人で視察に行つてきました。  
最高の負担と最低の行政サー  
ビスで、公共施設は閉鎖され、  
財政破綻は想像以上に厳しく、  
市民生活への負担は大きいで  
す。合併後のまちづくりを進  
めている本庄市は、夕張市の  
財政破綻をどう受け止め、行  
政運営に反映させているのか  
伺います。

**答** 平成19年に、いわゆ  
る財政健全化法が制定  
され、平成22年に夕張市は財  
政再生団体となりました。財  
政健全化法では、以前の法律  
において、事態が深刻化する  
まで状況が明らかにならない  
という課題があつたため、財  
政破綻を防ぎ早期再建が図れ  
るよう、財政の健全化を示す  
指標を議会に報告し、公表し  
なければならぬとされました。  
本市では、平成19年度か

ら毎年度、この指標を議会に  
報告するとともに、ホームペ  
ージで公表し、さらに、市の  
財政状況を多角的に比較、分  
析し、グラフ等を用いてわか  
りやすく公表しています。

本市の平成27年度の決算で  
は、財政は健全な状況である  
一方、将来の人口減少、社会  
保障費の増加、公共施設の維  
持・更新費用の増大などが懸  
念されるため、企業誘致等に  
取り組み、税収の確保や雇用  
の増進等を図るほか、行政改  
革や計画的な基金の積立を実  
施しています。これらに加え、  
夕張市が財政再生団体となつ  
た背景や経緯等を学び、行政  
運営に生かすことが責務であ  
ると感じています。

**【その他の質問】**  
・雨水による市内の冠水状況  
について



全国から寄せられた応援メッセージ

## 小規模校の現状と課題 について

林 富司（平政倶楽部）

**問** 総務省の発表では、  
2010年と2015  
年の国勢調査での人口を比べ  
ると、全国で96万人の減少と  
なつています。少子高齢化の  
傾向は本市でも進み、特に就  
学人口の減少地域では、非常  
に見通しが暗い状況にありま  
す。そこで、今後の小規模校  
に対する取り組みについて伺  
います。また、クラスの児童  
数の減少により複式学級とな  
るのか、通学区の見直しの考  
えがあるのか伺います。

**答** 小規模校に対する取  
り組みについては、子  
どもたちの教育活動がしっか  
り行えるようにするとともに、  
学習環境を充実させていきたく  
いと考えています。小規模校  
の特徴である、一人ひとりを  
きめ細かく見られるというメ  
リットを生かしながら、多人  
数での学習場面が設定しにく  
く、多様な意見や考えに触れ  
る機会が少ない、また、人間  
関係が固定化しがちになると

いったデメリットを、できる  
だけ少なくするよう取り組  
みたいと考えています。

複式学級については、本市  
では、今のところ急激に児童  
生徒数が減少する学校はあり  
ませんが、今後、複式学級の  
基準に該当する小学校も出  
てくるものと考えています。そ  
の際には、保護者の意見を伺  
いつつ、子どもたちにとってよ  
りよい教育環境について検討  
したいと考えています。

通学区の見直しについては、  
これまでの歴史があつて今の  
通学区となつており、また、  
そこに住んでいる児童生徒の  
保護者の意向が大切であると  
考えていますので、現在のと  
ころ見直しは考えていません。

**【その他の質問】**  
・主要道路等の早期整備につ  
いて



## 現在建設中の（仮称） 健康づくり推進拠点施設 について

明堂 純子（市議団未来）

**問** 現在建設中で来年度  
にオープンする予定の  
「健康づくり推進拠点施設」  
については、「保健センタ  
ー」機能と「休日急患診療  
所」それに「健診・検査エリ  
ア」を新設した施設となると  
いうことですが、名称、供用  
開始時期を伺います。

**答** 新施設の名称は、施  
設の役割、わかりやす  
さ、また市民にも親しまれた  
名称であることから「本庄市  
保健センター」と考えていま  
す。施設本体の工事が今年度  
末に完了し、外構工事等の後  
に引越しを行い、供用開始  
は6月26日を予定しています。  
新施設は、幹線道路に面し  
た立地となることで交通アク  
セスが向上し、エレベーター  
や、各階に多目的トイレが設  
置されます。常設の健診セン

ターには乳がん・子宮がん検診室も設置し、受診しやすい環境となります。また、健康診査とがん検診の同時実施も可能となるなど、がん検診や特定健診の受診率の向上が図れます。休日急患診療所では、診察室や中待合室などを充実させ、安全安心な環境で診療を受けることができます。

新たな取り組みとして、母子保健事業では、常設の健診スペースができるため、両親学級や育児学級の回数を増やします。成人保健事業では、ITを活用した科学的根拠に基づく一人ひとりに合わせた個別プログラムにより、生活習慣病の予防や悪化を防ぎ、医療費の抑制を図ります。

【その他の質問】  
・全国及び埼玉県の学力、学習状況調査について



建設中の新保健センター（12月現在）

## 指定管理者制度について

富田 雅寿（市議団 大地）

**問** 公園、運動施設、公  
共の館等が指定管理とな  
っていますが、指定管理者  
制度にしたことによる財政面  
の成果をお伺いいたします。

また、公園等は本市を3つ  
の大きなエリアに分けて管理  
者を指定していますが、適正  
なんでしょうか。見直しはな  
いのでしょうか。そして、入  
札時、単独1者のみというこ  
とが多いようですが、この状  
況でよいのでしょうか。お伺  
いたします。

**答** 本市では、平成16年  
度に、ふれあいの里い  
ずみ亭に指定管理者制度を導  
入以降、現在8施設に導入し  
ています。

財政面での成果として、指  
定管理者制度導入の直近の管  
理経費と指定管理料を比較す  
ると、経費の削減額は、本庄  
市民文化会館で約2410万  
円、つきみ荘で約590万円、  
観光農業センターで約16万円、  
都市公園及び体育施設で約5

10万円となります。このこ  
とから財政面での成果を上げ  
ていると認識しています。

都市公園及び体育施設につ  
いては、平成25年度に、都市  
公園に体育館などの体育施設  
を加え、一体的な管理運営を  
図るため、市内を3地域に分  
けて指定管理者制度を導入し  
たものです。

指定管理者の募集には、広  
報ほんじょう、ホームページ  
を活用していますが、応募団  
体が1者ということもあるの  
で、効果的な周知に努めると  
ともに、応募団体が十分な準  
備ができる期間の設定など、  
新規事業者が参入しやすいよ  
う工夫したいと考えています。

【その他の質問】  
・防犯灯LED化について  
・最近、入札公告された施  
設・設備について



指定管理の武道館と運動場

## 今年度の施策概要の 行財政経営分野の新事業 について

巴 高志（市議団 未来）

**問** 本年度の市の行財政  
経営分野においては、  
出生届・婚姻届を提出した世  
帯の希望者に「広報ほんじょ  
う」特別版を贈呈するサービ  
スを実施していますが、先日  
のある新聞にこのサービスが  
写真入りで掲載されていまし  
た。このサービスの目的と反  
応をお聞かせください。また、  
県北部地域の人口減少等に対  
応するために組織された、若  
者定住促進に向けた協議会に  
ついてご説明をお願いします。

「広報ほんじょう」  
特別版を贈呈するサー  
ビスは、本市に愛着を持ち、  
定着していただくため、出生  
届や婚姻届を提出された世帯  
の希望者に、ご希望の写真を  
表紙に印刷した、オリジナル  
の広報紙を贈呈するサービス  
として、平成28年4月から開  
始しました。この「広報ほん  
じょう」特別版の申込件数は、  
4月から11月までで18件とな  
っており、完成後には郵送に

て贈呈しています。

また、県北部地域の少子  
化・高齢化に伴う人口減少等  
に対応するため、平成28年3  
月に熊谷市、本庄市、深谷市、  
美里町、神川町、上里町、寄  
居町の7市町により、埼玉県  
北部地域地方創生推進協議会  
を設立しました。

この協議会は、7市町が抱  
えている共通の課題である、  
少子化・高齢化に伴う人口減  
少問題への対応として、若者  
の移住や定住を促進するため  
の事業に連携して取り組むも  
ので、情報収集・発信事業部  
会、結婚支援事業部会、就職  
支援事業部会、空き家活用事  
業部会の4つの事業部会を設  
け、各種事業を進めています。

【その他の質問】  
・本庄市の子育て支援事業に  
ついて



「広報ほんじょう」特別版





小学校及び公園等の公共施設や学童保育所などに隣接しており、現状では公民館や小学校から使用申請があった場合には使用を許可しています。

今後の活用については、共和公民館などの公共施設に隣接し、公共施設用地として一画地を形成している状況を踏まえて検討していますが、地域の自治会から、共和公民館及び共和小学校の駐車場として一体的に活用したいとの要望もあります。まずは教育委員会とも協議し、公民館用地として位置づけ、学校も併せた駐車場用地やイベント用地として活用していきたいと考えています。

【その他の質問】  
・高齢者の住まいについて  
・はにぼんプラザ臨時駐車場の活用について



児玉郡市広域総合センター跡地

## 大人のひきこもり

について

田中輝好（市議員 大地）

### 問

内閣府によると広義のひきこもりは69万6千人といわれており、本県においては約3万9千人との推計です。また、NPOの調査によれば、ひきこもりの開始年齢は横ばい傾向にあるものの、平均年齢は上昇傾向にあり、年齢が高くなるほど支援が難しくなるということです。

本市における大人のひきこもりの実態把握はどのようにしているか。また、市としての支援を伺います。

### 答

従来、ひきこもりは若者の問題と捉えていましたが、ひきこもりの長期化や、社会に出てからひきこもりとなってしまう「大人のひきこもり問題」が顕在化してきたと考えています。

本市では、実態調査は実施していませんが、生活困窮者支援の相談窓口や、生活困窮者の早期発見のための情報収集の過程において、ひきこもり者や、ひきこもり世帯に関

する情報を確認しています。一方、生活困窮情報とは別に、民生・児童委員から寄せられている地区情報からしますと、潜在的なひきこもり者数は、相当数に上ると思われれます。

現在、本市では、「大人のひきこもり問題」に特化した取り組みは進んでおりませんが、生活困窮者自立支援法に基づき自立支援事業の一環として、ひきこもり者との信頼関係の構築に向けた継続的な対話と、就労による自立に向けた支援に取り組んでいます。大人のひきこもり支援は、取り組むべき課題が多々ありますが、一人でも多くの方の社会復帰につなげられるよう取り組みを進めていきます。

【その他の質問】  
・災害時における本庄市の対応について



## 部落差別の

解決の施策は新総合振に

どう盛り込まれるのか

町田美津子（無党派）

### 問

市は、自作の廃止書に基づいて、従来の同和行政・同和教育を全面廃止とした後で、急ごしらえで、急遽、人権教育啓発推進指針を策定し、総合振に基づいて事業を推進すると謳い、議会では「同和問題もあらゆる人権問題の一つとして取り組む」と繰り返し答弁をしている。従って、部落差別を解決する施策は、新総合振興計画に盛り込まなければならぬことは明白である如何か。

### 答

本市の人権施策は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条に「国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。」とあり、国の計画に基づき推進しています。また、第3条に規定されている「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、

学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行わなければならない。」という基本理念に則り、地方公共団体の責務としての人権教育及び人権啓発に関する施策を実施してまいります。

次期総合振興計画については、現行の計画の取り組み状況の把握を行っているところであり、それらを踏まえて、今後、新たに計画内容を検討していく段階です。

【その他の質問】  
・市長の公約と救急医療について



廃止された集会所

◆議会報告会を  
開催しました◆

本庄市議会では、市民の皆様  
に議案審議の状況、市議会にお  
ける取り組みを広くお知らせす  
るため、平成25年度から3回に  
わたり議会報告会を開催して  
きました。

今年度は、市議会の広報広  
聴活動として、広報広聴委員  
会が中心となり、第4回議会  
報告会を3会場で開催しまし  
た。

各会場において、担当議員が、  
市議会の役割をはじめ、常任  
委員会、特別委員会の審査状  
況、今後の課題などについて、  
平成28年の定例会の内容を中心  
に説明しました。開催状況は次  
のとおりです。



○アスピアこだま会場

11月7日(月)午後6時30分

【担当議員】

- 高橋 和美 清水 達夫
- 明堂 純子 金子喜美子
- 早野 清 広瀬 伸一
- 堀口伊代子

○はにぼんプラザ会場

11月8日(火)午後6時30分

【担当議員】

- 柿沼 綾子 小暮ちえ子
- 岩崎 信裕 田中 輝好
- 山口 薫 清水 静子
- 林 富司



○あさひ多目的研修センター会場

11月11日(金)午後6時30分

【担当議員】

- 富田 雅寿 町田美津子
- 青木 清志 小林 猛
- 巴 高志 柿沼 光男
- 榎田平一郎



3月定例会の予定

- 2月27日(月) 10:00 ~ 本会議 (議案説明)
- 2月28日(火) 10:00 ~ 本会議 (議案質疑)
- 3月2日(木) 9:30 ~ 総務常任委員会・厚生文教常任委員会
- 3月3日(金) 9:30 ~ 総務常任委員会・厚生文教常任委員会
- 3月6日(月) 9:30 ~ 建設産業常任委員会
- 3月7日(火) 9:30 ~ 建設産業常任委員会
- 3月8日(水) 9:30 ~ 17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
- 3月16日(木) 9:30 ~ 本会議 (一般質問)
- 3月17日(金) 9:30 ~ 本会議 (一般質問)
- 3月21日(火) 9:30 ~ 本会議 (一般質問)
- 3月22日(水) 10:00 ~ 本会議 (議案採決)

※会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

清水達夫議員が  
ご逝去されました



清水達夫議員が、1月7日に  
お亡くなりになりました。清水  
達夫議員は、平成22年に本庄  
市議会議員に初当選し、2期目。  
総務常任委員会副委員長、  
厚生文教常任委員会副委員長  
などを歴任し、市政の進展に  
寄与されました。  
ここに謹んでご冥福をお祈り  
いたします。

政務活動費の資料の閲覧について

平成28年12月1日より、政務活動費の資料(各議員の実績報告書、収支計算書、領収書等)について、議会事務局で閲覧していただけるようになりました。閲覧を希望される方は、議会事務局で手続きを行ってください。



1月21日に、図書館本館  
が耐震化・増設され、より  
親しまれる施設としてオー  
プンしました。4月には、  
旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が、  
新たな観光資源・施設とし  
て開館します。さらに、6  
月末には、健康づくりを推  
進する拠点として、新保健  
センターがオープンする予  
定です。

そのほかにも、競進社模  
範蚕室の周辺整備などが進  
められているほか、今年、  
10年後の本庄市を見据えた  
新たな総合振興計画など、  
重要な計画の策定作業が予  
定されています。

市議会としましては、公  
平・公正を旨とし、住みよ  
い本庄市をつくるため、市  
民の皆様とともに歩んでま  
いります。

- 広報広聴委員会  
議会報編集部会
- 部長 明堂 純子
  - 副部長 富田 雅寿
  - 部長 堀口 ちえ子
  - 副部長 小暮 雅子
  - 委員 榎田 伊代子
  - 委員 廣瀬 伸一